

越前がにの資源量の詳細な把握に向け、福井県などは27日、全国初となる自律型水中ドローンを使った調査の実証実験を始めた。従来の手法に比べ精度や効率を向上し、これまで難しかった保護礁周辺も詳しく調べられるという。結果を踏まえ、県は来年度以降の本格的な活用を検討し、より効果的な資源増大策などにつなげる。
(新谷貴之)

ドローン全速前進

県など全国初実証

実証実験は、県のほか、水中ドローンを運用する建設環境コンサルタント「いであ」(東京都)などが国土交通省の補助事業として計画した。

された保護礁周辺の資源量を調べる。県が昨年度から保護礁を進めている海底の土を掘り起こし栄養分を循環させる「海底耕耘」の効果も検証する。

あり、底引き網での捕獲や船で水中カメラを引く従来の方法では調査が難しかった。実証実験で得られた画像データなどを基に、個体数や大きさ、性別を解析する。来年3月までに漁師向けの報告会を開くほか、県外の産地とも情報を共有する予定。県水産試験場海洋研究

使用する水中ドローン「YOUZAN」は、同社が東京大生産技術研究所などから技術移転を受けて開発し、昨年からは本格運用している。長さ1.3メートル、高さ0.77メートル、幅0.77メートル、重さ27.5キログラムに沿って自動で障害物を避けながら目的地に向かい、高精度な4Kカメラなどで海底を撮影する。既に海洋、みや生態系の調査で実績があるという。

県によると、福井県沖に7カ所ある保護礁は、1カ所につきコンクリートブロックが200〜300基沈めて

部の河野展久部長は「これまで実態が把握できなかった保護礁の状況が分かる。今回の実験を越前がにを増やす方策につなげたい」と話していた。

越前がに資源詳細把握へ

保護礁周辺 潜って撮影

初日は、敦賀港に着岸した県の調査船「福井丸」から水中ドローンを海に入れ、動作を確認した。28日から4回にわたり、越前岬の沖合約15メートルの地点に設置

